

# 四半期報告書

(第28期第2四半期)

自 平成22年4月1日

至 平成22年6月30日

スターツ出版株式会社

東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号

# 目 次

頁

表 紙

## 第一部 企業情報

### 第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移 .....	1
2 事業の内容 .....	2
3 関係会社の状況 .....	2
4 従業員の状況 .....	2

### 第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況 .....	3
2 事業等のリスク .....	3
3 経営上の重要な契約等 .....	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 .....	5

### 第3 設備の状況 .....

6

### 第4 提出会社の状況

#### 1 株式等の状況

(1) 株式の総数等 .....	7
(2) 新株予約権等の状況 .....	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 .....	7
(4) ライツプランの内容 .....	7
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移 .....	7
(6) 大株主の状況 .....	8
(7) 議決権の状況 .....	9

#### 2 株価の推移 .....

9

#### 3 役員の状況 .....

9

### 第5 経理の状況 .....

10

#### 1 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表 .....	11
(2) 四半期損益計算書 .....	13
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書 .....	15

#### 2 その他 .....

20

## 第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....

21

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【四半期会計期間】	第28期第2四半期（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【本店の所在の場所】	東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号 同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋三丁目3番9号
【電話番号】	03（6202）0311（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 金子 弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第27期 第2四半期 累計期間	第28期 第2四半期 累計期間	第27期 第2四半期 会計期間	第28期 第2四半期 会計期間	第27期
会計期間	自平成21年 1月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 1月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成21年 1月1日 至平成21年 12月31日
売上高（千円）	1,556,923	1,698,023	786,979	835,569	3,353,471
経常利益（千円）	57,300	105,508	35,456	44,873	204,376
四半期（当期）純利益（千円）	30,374	64,570	19,642	28,198	112,934
持分法を適用した場合の投資利益 （千円）	—	—	—	—	—
資本金（千円）	—	—	540,875	540,875	540,875
発行済株式総数（株）	—	—	19,200	19,200	19,200
純資産額（千円）	—	—	2,128,634	2,229,509	2,212,552
総資産額（千円）	—	—	2,760,740	2,763,493	2,945,706
1株当たり純資産額（円）	—	—	110,866.40	116,120.31	115,237.10
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	1,582.03	3,363.05	1,023.03	1,468.67	5,882.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
1株当たり配当額（円）	—	—	—	—	2,500
自己資本比率（%）	—	—	77.1	80.7	75.1
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	431,377	△79,081	—	—	530,674
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	△47,514	144,564	—	—	△255,315
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	△47,437	△48,165	—	—	△47,683
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（千円）	—	—	1,469,818	1,378,386	1,361,069
従業員数（人）	—	—	151	153	150

（注）1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については関連会社の損益等からみて重要性が乏しいため記載しておりません。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期会計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。  
なお、当社は子会社を有しておりません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

従業員数（人）	153	(7)
---------	-----	-----

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者数は（ ）内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 生産実績

当第2四半期会計期間の生産実績を品目別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
雑誌事業 (千円)	484,209	85.6
インターネット事業 (千円)	322,108	125.4
地域情報紙事業 (千円)	148,485	92.6
合計 (千円)	954,803	97.1

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

#### (2) 受注状況

当社は売上の大半を見込生産で行っているため、受注状況の記載を省略しております。

#### (3) 販売実績

当第2四半期会計期間の販売実績を事業の部門別に示すと、次のとおりであります。

事業部門別	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	前年同期比 (%)
雑誌事業 (千円)	364,975	98.7
インターネット事業 (千円)	322,108	125.4
地域情報紙事業 (千円)	148,485	92.6
合計 (千円)	835,569	106.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期会計期間における我が国経済は、海外経済の回復による輸出が増加するなど、やや明るい兆しも見られましたが、国内における所得や雇用環境は依然として不安定であり、本格的な景気回復には至らず、一般個人消費が完全に復調したとはいえない環境となっております。

こうした、経済環境の中、当社では女性向けの情報雑誌「オズマガジン」や女性向けウェブサイト「オズモール」をはじめとするオズブランドや「ケータイ小説」と呼ばれる若年層に人気の書籍の発行や、地域情報を掲載したフリーペーパー「アエルデ」の広告営業を中心に事業展開を行ってまいりました。

このような営業活動の結果、当第2四半期会計期間における売上高は8億35百万円（前年同期比6.2%増）、営業利益は32百万円（同99.1%増）、経常利益は44百万円（同26.6%増）、当四半期純利益は28百万円（同43.6%増）となりました。

##### 〈雑誌事業〉

雑誌事業におきましては、有料情報雑誌「オズマガジン」やフリーマガジン「メトロミニッツ」、若者向けの「ケータイ小説」と呼ばれるジャンルの書籍発行を中心に事業を展開してまいりました。フリー、有料を問わず、雑誌事業における広告掲載としての売上は景気低迷の影響も受け、前年同期と比較するとこの部門の売上は減少いたしました。一方、いわゆる「ケータイ小説」と呼ばれる書籍の発行におきましては、昨年からの発行を開始した「ケータイ小説文庫シリーズ」という文庫サイズの書籍の売上が、大ヒットまでとはいかないものの堅調に売上を伸ばしてまいりました。このような営業活動の結果、雑誌事業の売上高3億64百万円（前年同四半期比1.3%減）となりました。

##### 〈インターネット事業〉

インターネット事業におきましては、女性向けウェブサイト「オズモール」などを中心に事業を展開してまいりました。「オズモール」内にて展開する「オズのプレミアム予約」は、オズが厳選した施設を紹介し、ユーザーがウェブ経由で予約をし、実際に利用された施設側から成果報酬として当社が手数料を頂くビジネスモデルです。こちらのコンテンツは掲載施設数も1,100施設を越え、年々増加しており、ユーザーのリポート率も高く手数料事業として堅調に推移してまいりました。このような営業活動の結果、インターネット事業の売上高は3億22百万円（前年同四半期比25.4%増）となりました。

##### 〈地域情報紙事業〉

地域情報紙事業におきましては、地域情報紙（フリーペーパー）「アエルデ」の広告掲載営業活動と法人等のパンフレットの販促物の制作請負を行う事業を継続して展開してまいりました。「アエルデ」においては、地元の街に密着した飲食店の情報をクーポンとして掲載する営業活動を継続して行ってまいりました。昨年同期と比較しますと発行エリアを拡大するなどを行いましたが、全体的な景気低迷の影響もあり、売上としては昨年同期と比較しますとわずかながら減少いたしました。一方、販促物の制作請負においてはデザイン力を向上させ、外部への積極的な営業活動を継続して行ってまいりました。このような営業活動の結果、地域情報紙事業の売上高は1億48百万円（前年同四半期比7.4%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第2四半期会計期間末の資産は、前事業年度末と比べ1億82百万円減少し、27億63百万円となりました。流動資産は、現預金の減少1億62百万円や、売掛金の減少34百万円などが発生し、前事業年度末と比べ2億4百万円減少し、23億76百万円となりました。

固定資産は有形固定資産、無形固定資産ともに増加し、前事業年度末と比べると22百万円増加し、3億87百万円となりました。

##### (負債)

当第2四半期会計期間末の負債は、前事業年度末と比べ1億99百万円減少し、5億33百万円となりました。流動負債は、返品調整引当金が増加しましたが、買掛金が1億93百万円と大きく減少したため、前事業年度末と比べると2億5百万円減少し、4億10百万円となりました。

固定負債は、退職給付引当金の増加により、前事業年度末と比べると6百万円増加し1億23百万円となりました。

##### (純資産)

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末と比べると16百万円増加し、22億29百万円となりました。これは主に、利益剰余金が16百万円増加した事によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、第1四半期会計期間末に比べ1億36百万円増加し、13億78百万円となりました。

当第2四半期会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、14百万円（前年同四半期の得られた資金は1億36百万円）となりました。これは主に、税引前当四半期純利益を47百万円計上し、減価償却費や返品調整引当金も増加しましたが、一方で、賞与引当金が57百万円、売上債権が27百万円減少した事などによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は、1億54百万円（前年同四半期の得られた資金は5億78百万円）となりました。これは主に定期預金満期による収入額1億80百万円が発生した事によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は3百万円（前年同四半期の使用した資金は4百万円）となりました。これは全て前事業年度決算の剰余金処分の配当金支出によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期会計期間において、当会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,800
計	20,800

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年8月13日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	19,200	19,200	大阪証券取引所 (JASDAQ市場)	当社は単元株制度を採用しておりません。
計	19,200	19,200	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成22年4月1日～ 平成22年6月30日	—	19,200	—	540,875	—	536,125

## (6) 【大株主の状況】

平成22年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
スターツコーポレーション株式会 社	東京都中央区日本橋3-4-10	9,328	48.58
スターツアメニティー株式会社	東京都江戸川区一之江8-4-3	4,480	23.33
株式会社ウィーブ	東京都江戸川区中葛西3-37-4	800	4.16
村石 久二	千葉県市川市	520	2.70
スターツ出版従業員持株会	東京都中央区日本橋3-3-9	437	2.27
スターツホーム株式会社	東京都江戸川区西葛西6-18-10	400	2.08
スターツ商事株式会社	東京都中央区日本橋3-4-10	400	2.08
中台 恒次	千葉県船橋市	255	1.32
谷口 悌一	滋賀県彦根市	120	0.62
荒井 毅	神奈川県横浜市	100	0.52
計	—	16,840	87.71

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,200	19,200	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	19,200	—	—
総株主の議決権	—	19,200	—

② 【自己株式等】

平成22年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	129,000	122,000	119,000	203,000	187,000	172,000
最低(円)	114,000	115,000	110,000	110,000	144,000	150,000

(注) 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の異動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について、監査法人日本橋事務所による四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

1 【四半期財務諸表】  
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,378,386	1,541,069
売掛金	982,381	1,017,367
製品	19,727	18,397
仕掛品	19,892	21,453
前払費用	9,480	8,716
繰延税金資産	20,758	29,685
その他	5,631	7,175
返品債権特別勘定	△44,370	△53,156
貸倒引当金	△15,692	△10,294
流動資産合計	2,376,195	2,580,413
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	60,531	64,983
減価償却累計額	△33,498	△38,289
工具、器具及び備品	228,336	212,840
減価償却累計額	△174,359	△173,641
有形固定資産合計	81,008	65,893
無形固定資産		
商標権	3,890	4,147
ソフトウェア	83,400	86,430
電話加入権	2,376	2,376
その他	8,763	—
無形固定資産合計	98,430	92,954
投資その他の資産		
関係会社株式	30,000	30,000
投資有価証券	43,528	42,875
出資金	100	100
差入保証金	80,278	80,251
長期前払費用	169	204
繰延税金資産	53,781	53,014
投資その他の資産合計	207,858	206,446
固定資産合計	387,297	365,293
資産合計	2,763,493	2,945,706

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,194	341,290
未払金	38,684	40,690
未払費用	20,907	14,914
未払法人税等	44,621	96,154
未払事業所税	1,518	3,000
未払消費税等	15,690	23,377
前受金	15,466	16,859
預り金	15,049	13,356
賞与引当金	19,500	18,000
返品調整引当金	90,903	48,292
流動負債合計	410,537	615,936
固定負債		
退職給付引当金	123,446	117,218
固定負債合計	123,446	117,218
負債合計	533,983	733,154
純資産の部		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金	536,125	536,125
利益剰余金	1,148,578	1,132,007
株主資本合計	2,225,578	2,209,007
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,931	3,544
評価・換算差額等合計	3,931	3,544
純資産合計	2,229,509	2,212,552
負債純資産合計	2,763,493	2,945,706

(2) 【四半期損益計算書】  
【第2四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
売上高	1,556,923	1,698,023
売上原価	1,102,292	1,160,200
売上総利益	454,631	537,823
返品調整引当金戻入額	71,561	48,292
返品調整引当金繰入額	60,696	90,903
差引売上総利益	465,496	495,212
販売費及び一般管理費	※ 430,633	※ 407,194
営業利益	34,862	88,017
営業外収益		
受取利息	5,108	5,482
受取配当金	10,189	9,790
雑収入	7,139	2,217
営業外収益合計	22,437	17,490
経常利益	57,300	105,508
特別利益		
返品債権特別勘定戻入益	—	8,786
貸倒引当金戻入額	—	53
特別利益合計	—	8,839
税引前四半期純利益	57,300	114,348
法人税、住民税及び事業税	30,262	41,884
法人税等調整額	△3,337	7,893
法人税等合計	26,925	49,777
四半期純利益	30,374	64,570



## 【第2四半期会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	786,979	835,569
売上原価	568,183	572,594
売上総利益	218,796	262,974
返品調整引当金戻入額	65,074	53,420
返品調整引当金繰入額	60,696	90,903
差引売上総利益	223,174	225,491
販売費及び一般管理費	* 206,880	* 193,057
営業利益	16,293	32,433
営業外収益		
受取利息	4,487	1,112
受取配当金	10,189	9,790
雑収入	4,485	1,537
営業外収益合計	19,162	12,440
経常利益	35,456	44,873
特別利益		
返品債権特別勘定戻入益	—	2,814
特別利益合計	—	2,814
税引前四半期純利益	35,456	47,688
法人税、住民税及び事業税	△6,501	△13,371
法人税等調整額	22,316	32,861
法人税等合計	15,814	19,489
四半期純利益	19,642	28,198

## (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前四半期純利益	57,300	114,348
減価償却費	26,933	30,894
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	671	5,398
賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	1,500
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	2,862	6,228
返品債権特別勘定の増減額 (△は減少)	1,925	△8,786
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△10,865	42,611
受取利息及び受取配当金	△15,298	△15,272
売上債権の増減額 (△は増加)	244,879	34,985
たな卸資産の増減額 (△は増加)	12,707	230
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,142	780
仕入債務の増減額 (△は減少)	△68,002	△193,095
未払金の増減額 (△は減少)	△7,553	△17,883
未収消費税等の増減額 (△は増加)	13,176	—
未払消費税等の増減額 (△は減少)	12,805	△7,686
その他の負債の増減額 (△は減少)	17,755	4,811
その他	1,646	△2,916
小計	289,803	△3,853
利息及び配当金の受取額	15,298	15,272
法人税等の支払額	—	△90,500
法人税等の還付額	126,276	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	431,377	△79,081
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額 (△は増加)	—	180,000
有形固定資産の取得による支出	△6,068	△16,020
無形固定資産の取得による支出	△41,451	△19,389
差入保証金の差入による支出	△18	△26
差入保証金の回収による収入	24	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47,514	144,564
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△47,437	△48,165
財務活動によるキャッシュ・フロー	△47,437	△48,165
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	336,425	17,317
現金及び現金同等物の期首残高	1,133,393	1,361,069
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,469,818	※ 1,378,386

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期会計期間（自平成22年4月1日から至平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期会計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）  
該当事項はありません。

【簡便な会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1 棚卸資産の評価方法	当第2四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略して前事業年度末における実地棚卸を基礎とした合理的な方法により算出しております。
2. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減控除項目を重要なものに限定する方法によっております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前事業年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況について著しい変化がないと認められる場合には、前事業年度において使用した将来の業績予測等を利用する方法によっております。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
	該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期損益計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)																				
※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																				
<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>116,445千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>129,617千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>3,758千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>3,568千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>6,790千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	116,445千円	給料手当	129,617千円	減価償却費	3,758千円	貸倒引当金繰入額	3,568千円	賞与引当金繰入額	6,790千円	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>98,454千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>129,551千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,931千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5,794千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>7,498千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	98,454千円	給料手当	129,551千円	減価償却費	2,931千円	貸倒引当金繰入額	5,794千円	賞与引当金繰入額	7,498千円
広告宣伝費	116,445千円																				
給料手当	129,617千円																				
減価償却費	3,758千円																				
貸倒引当金繰入額	3,568千円																				
賞与引当金繰入額	6,790千円																				
広告宣伝費	98,454千円																				
給料手当	129,551千円																				
減価償却費	2,931千円																				
貸倒引当金繰入額	5,794千円																				
賞与引当金繰入額	7,498千円																				

前第2四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)																
※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。																
<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>47,731千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>64,408千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>2,125千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,210千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	47,731千円	給料手当	64,408千円	減価償却費	2,125千円	貸倒引当金繰入額	1,210千円	<table> <tr> <td>広告宣伝費</td> <td>46,051千円</td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>77,850千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,688千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>1,451千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	46,051千円	給料手当	77,850千円	減価償却費	1,688千円	貸倒引当金繰入額	1,451千円
広告宣伝費	47,731千円																
給料手当	64,408千円																
減価償却費	2,125千円																
貸倒引当金繰入額	1,210千円																
広告宣伝費	46,051千円																
給料手当	77,850千円																
減価償却費	1,688千円																
貸倒引当金繰入額	1,451千円																

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成22年1月1日 至 平成22年6月30日)								
※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係								
<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,469,818千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,469,818千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,469,818千円	現金及び現金同等物	1,469,818千円	<table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>1,378,386千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>1,378,386千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	1,378,386千円	現金及び現金同等物	1,378,386千円
現金及び預金	1,469,818千円								
現金及び現金同等物	1,469,818千円								
現金及び預金	1,378,386千円								
現金及び現金同等物	1,378,386千円								

(株主資本等関係)

当第2四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第2四半期累計期間(自平成22年1月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当第2四半期会計期間末
普通株式(株)	19,200

2. 自己株式の種類及び株式数

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年3月25日 定時株主総会	普通株式	48,000	2,500	平成21年12月 31日	平成22年3月 26日	利益剰余金

(有価証券関係)

有価証券の四半期貸借対照表計上額その他の金額は、前事業年度末と比較して著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第2四半期会計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

## (1 株当たり情報)

## 1. 1株当たり純資産額

当第2四半期会計期間末 (平成22年6月30日)	前事業年度末 (平成21年12月31日)
1株当たり純資産額 116,120.31円	1株当たり純資産額 115,237.10円

## 2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,582.03円	1株当たり四半期純利益金額 3,363.05円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 ー円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期累計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	30,374	64,570
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式に係る四半期純利益(千円)	30,374	64,570
期中平均株式数(株)	19,200	19,200

前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 1,023.03円	1株当たり四半期純利益金額 1,468.67円
潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 ー円	潜在株式調整後1株当たり四半期 純利益金額 ー円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第2四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	19,642	28,198
普通株主に帰属しない金額(千円)	ー	ー
普通株式に係る四半期純利益(千円)	19,642	28,198
期中平均株式数(株)	19,200	19,200

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

リース取引開始日が適用初年度以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しておりますが、当四半期会計期間末におけるリース取引高は前事業年度末と比較して著しい変動が認められないため、記載しておりません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月13日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成21年1月1日から平成21年12月31日までの第27期事業年度の第2四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成21年1月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成21年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8月12日

スターツ出版株式会社

取締役会 御中

監査法人日本橋事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 渡邊 均 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 小倉 明 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているスターツ出版株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第28期事業年度の第2四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第2四半期累計期間（平成22年1月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、スターツ出版株式会社の平成22年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期会計期間及び第2四半期累計期間の経営成績並びに第2四半期累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の8第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年8月13日
【会社名】	スターツ出版株式会社
【英訳名】	Starts Publishing Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 菊地 修一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。 東京都江戸川区中葛西五丁目33番14号
【本店の所在の場所】	同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。
最寄りの連絡場所	東京都中央区日本橋三丁目3番9号
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役菊地修一は、当社の第28期第2四半期（自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

特記すべき事項はありません。